

日本株厳選ファンド・ 豪ドルコース

追加型投信／国内／株式

第76期末（2017年10月10日）	
基準価額	10,779円
純資産総額	8,961百万円
第71期～第76期	
騰落率	+19.8%
分配金合計	600円

*騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

第71期 2017年5月10日決算 第72期 2017年6月12日決算
第73期 2017年7月10日決算 第74期 2017年8月10日決算
第75期 2017年9月11日決算 第76期 2017年10月10日決算
作成対象期間（2017年4月11日～2017年10月10日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株厳選ファンド・豪ドルコース」は、このたび、第71期から第76期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん

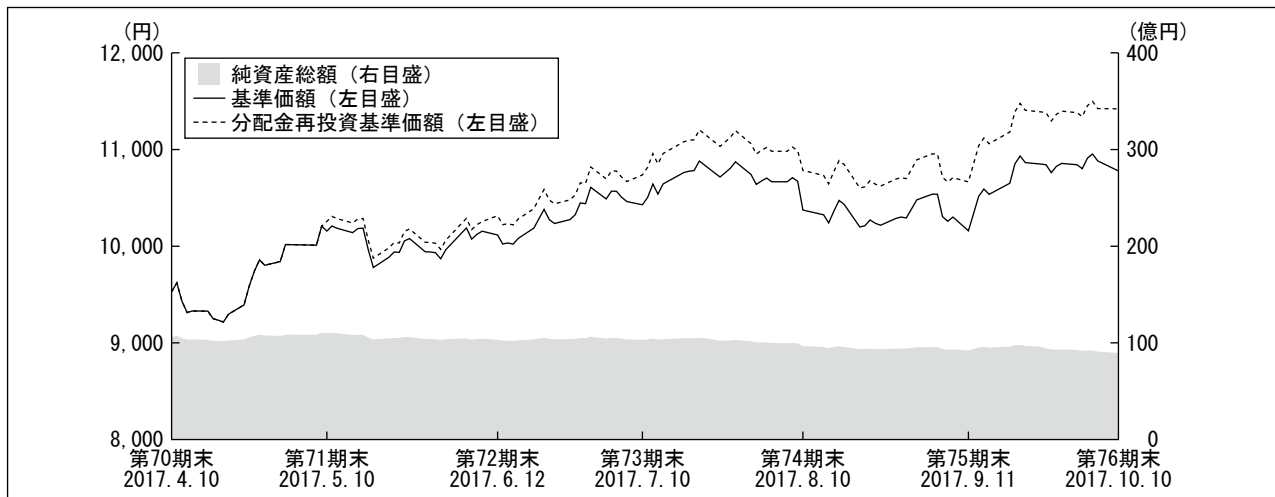


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第71期首：9,529円

第76期末：10,779円（作成対象期間における期中分配金合計額 600円）

騰落率：+19.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行いました。

（上昇要因）

日本企業の業績改善が進んでいること、良好な景況感が継続していること、米国の金融政策が引き締め傾向なため円安期待があること、米トランプ政権による景気刺激策に対する期待がまだ残っていることなどから、株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

また、円に対して豪ドルが上昇したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

米トランプ政権による政策運営に対する不透明感が高まったこと、米利上げペースの見通しが高まらないことから米長期金利の上昇が一服し円高傾向に進んだこと、北朝鮮に関連した地政学リスクの高まりなどから、株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第71期～第76期		項目の概要
	2017年4月11日～2017年10月10日		
	金額	比率	
信託報酬	80円	0.772%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は10,388円です。
(投信会社)	(39)	(0.379)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(39)	(0.379)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	1	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	81	0.777	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

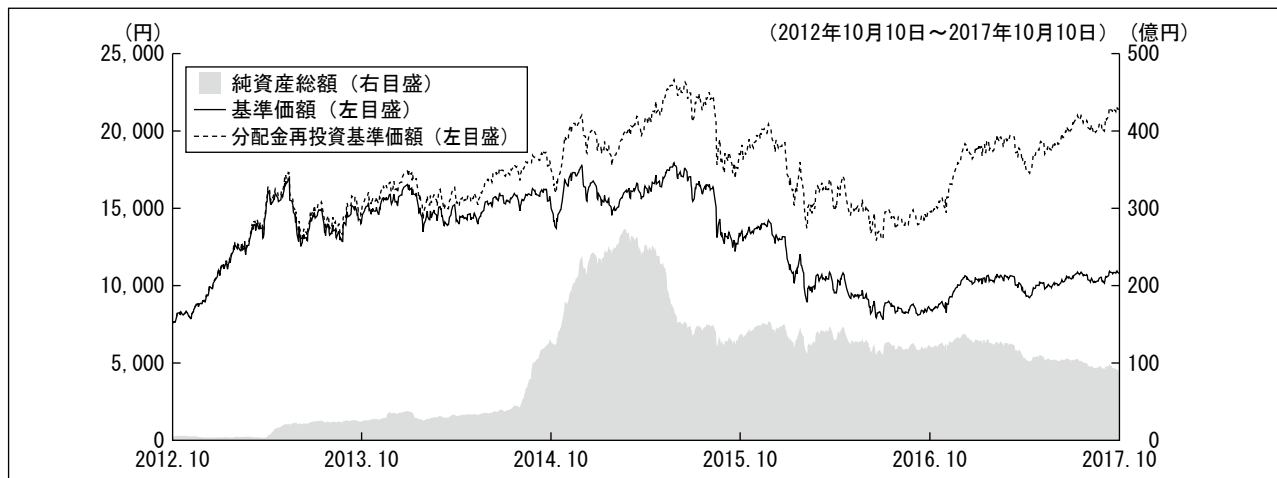
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、2012年10月10日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2012年10月10日 期初	2013年10月10日 決算日	2014年10月10日 決算日	2015年10月13日 決算日	2016年10月11日 決算日	2017年10月10日 決算日
基準価額 (円)	7,690	14,298	14,989	13,542	8,420	10,779
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	570	1,670	3,000	2,200	1,250
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	94.2	17.0	9.3	△22.7	45.0
純資産総額 (百万円)	540	2,452	12,687	13,849	12,039	8,961

【投資環境】

作成期首のTOPIXは1,499.65ポイントで始まりしました。3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）後の株価調整の流れを受けて当初は冴えない展開となりましたが、4月下旬以降はフランス大統領選挙の経過や堅調な企業業績を背景に株式市場は上昇に転じました。その後も良好な景況感を背景に底堅い展開が継続したものの、米トランプ政権の政策運営に対する不透明感や北朝鮮関連をはじめとする地政学リスクの高まりが上値を抑える構図が継続しました。9月のFOMCは予想通りに保有資産の縮小が決定されて波乱なく通過し、作成期末のTOPIXは1,695.14ポイントで終わりました。

国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回りが作成期初-0.15%近辺でスタートした後、海外投資家による短期国債への需要後退等を背景に一時-0.1%を上回る水準まで上昇しました。8月以降は米債務上限問題等を背景に-0.2%近辺まで低下する局面もあったものの、米債務上限問題懸念後退を受けてマイナス幅を縮小し、-0.15%近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

主要投資対象であるJapan Value Equity Concentrated Fund AUD Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.6%としました。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。作成期末の業種別配分は、TOPIX対比では非鉄金属や電気機器、銀行業などに多めに投資しています。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、豪ドル買いの為替取引を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第71期～第76期の各期において100円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	2017年4月11日 ～2017年5月10日	2017年5月11日 ～2017年6月12日	2017年6月13日 ～2017年7月10日	2017年7月11日 ～2017年8月10日	2017年8月11日 ～2017年9月11日	2017年9月12日 ～2017年10月10日
当期分配金 (円)	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率) (%)	0.98	0.98	0.95	0.95	0.97	0.92
当期の収益 (円)	37	24	36	28	23	36
当期の収益以外 (円)	63	76	63	72	77	64
翌期繰越分配対象額 (円)	8,426	8,357	8,294	8,222	8,145	8,082

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

引き続き、わが国の株式で、企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和が継続するため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

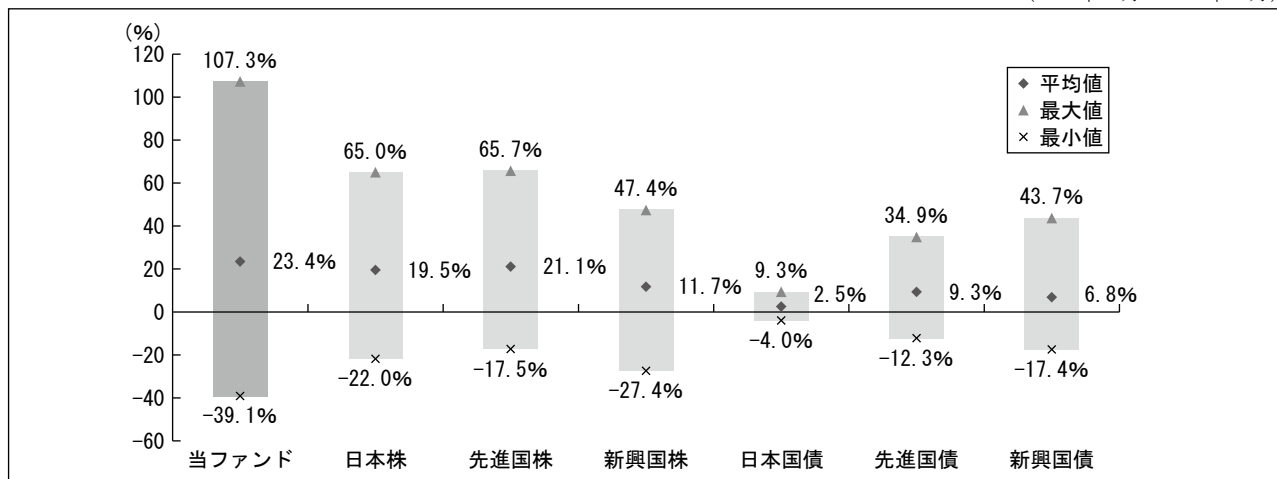
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2011年4月26日～2021年4月12日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class 受益証券 ・ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本企業の株式 ・ 為替取引の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・ 主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資します。 ・ 投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、豪ドル買いの為替取引を行います。 	
分配方針	<p>毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>* 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2012年10月～2017年9月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

〈〈当該投資信託の組入資産の内容〉〉

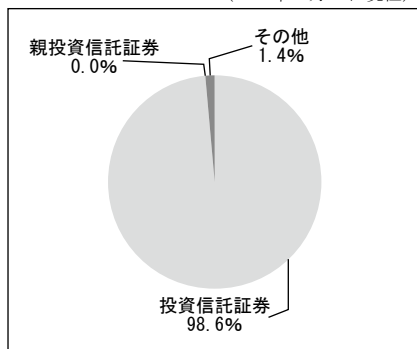
【組入ファンド】

	第76期末 (2017年10月10日)
	組入比率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	98.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

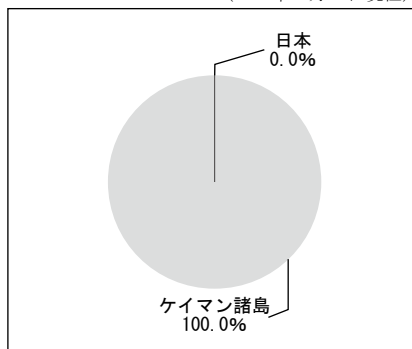
(2017年10月10日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

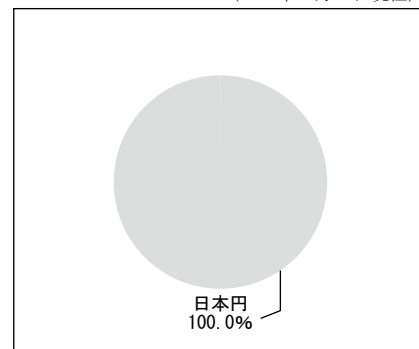
(2017年10月10日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2017年10月10日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

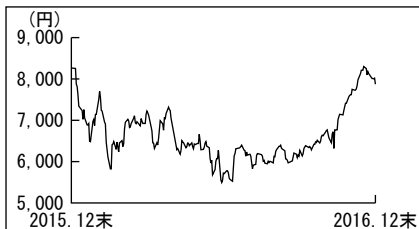
項目	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末
	2017年5月10日	2017年6月12日	2017年7月10日	2017年8月10日	2017年9月11日	2017年10月10日
純資産総額	10,995,114,914円	10,308,702,413円	10,318,894,088円	9,666,529,819円	9,207,345,997円	8,961,342,228円
受益権総口数	10,825,902,519口	10,191,981,345口	9,894,281,494口	9,318,450,151口	9,063,684,351口	8,313,706,089口
1万口当り基準価額	10,156円	10,115円	10,429円	10,374円	10,159円	10,779円

*当作成期間中における追加設定元本額は703,861,485円、同解約元本額は3,519,045,486円です。

<<組入ファンドの概要>>

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

【基準価額の推移】



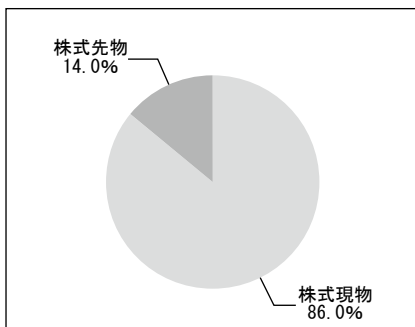
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Japan Value Equity Concentrated Fund

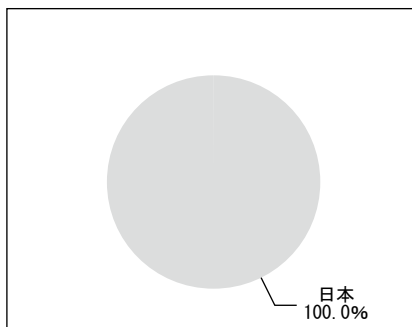
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

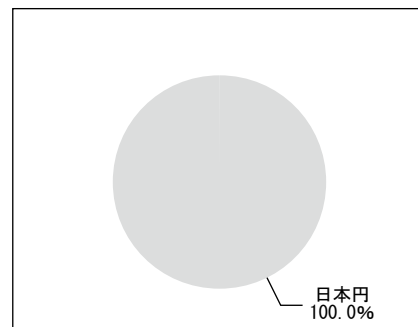
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種名	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.6%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1%
3	日本電信電話	情報・通信業	3.5%
4	信越化学工業	化学	3.1%
5	東京エレクトロン	電気機器	3.0%
6	東京海上ホールディングス	保険業	2.9%
7	帝人	繊維製品	2.6%
8	本田技研工業	輸送用機器	2.5%
9	三井物産	卸売業	2.5%
10	三井不動産	不動産業	2.4%

(組入銘柄数 57銘柄)

※ 資産別配分は、2016年12月末現在のJapan Value Equity Concentrated Fundにおいて実質的な株式投資（株式現物及び株式先物）部分の時価総額に対する比率です。

※ 国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2016年12月末現在のJapan Value Equity Concentrated Fundにおいて保有する現物株式の時価総額に対する比率です。

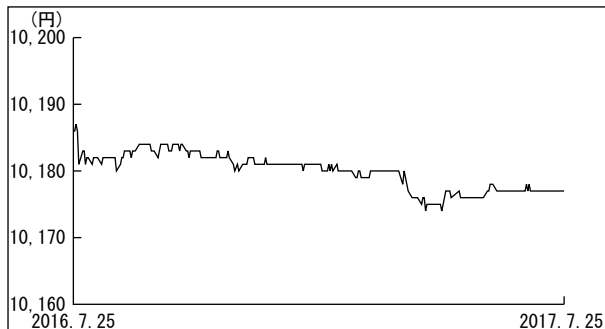
※ 組入上位銘柄における業種名は東証33業種分類です。

※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Value Equity Concentrated Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

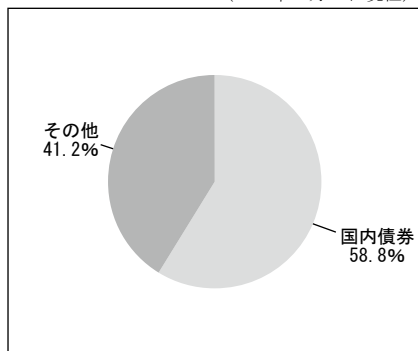
(2016年7月26日～2017年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
 *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

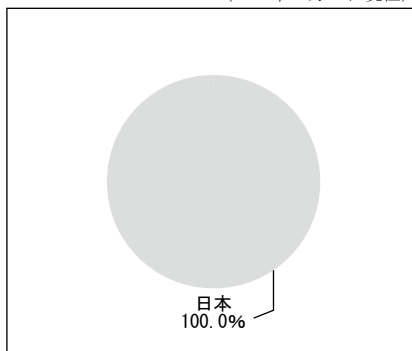
(2017年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

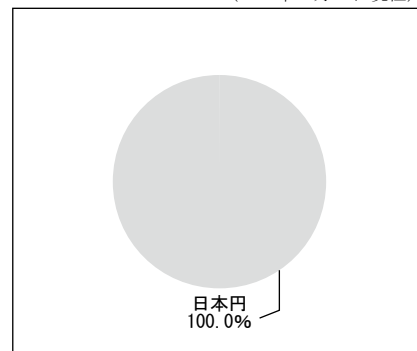
(2017年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2017年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2017年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 49 政保道路機構	9.6%
2 37 政保道路機構	7.6%
3 13 政保西日本道	5.0%
4 5 政保首都高速	4.7%
5 21 政保政策投資B	3.4%
6 3 キリンホールディングス	2.6%
7 460 関西電力	2.6%
8 24 中日本高速道	2.6%
9 293 北海道電力	2.6%
10 169 オリックス	2.6%

(組入銘柄数 16銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments